

2021年7月16日

各位

大阪中小企業投資育成株式会社  
代表取締役社長 齋藤 浩  
(大阪市北区中之島3-3-23)

## 投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。  
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2021年6月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,101社

回答数：647社

回収率：58.8%

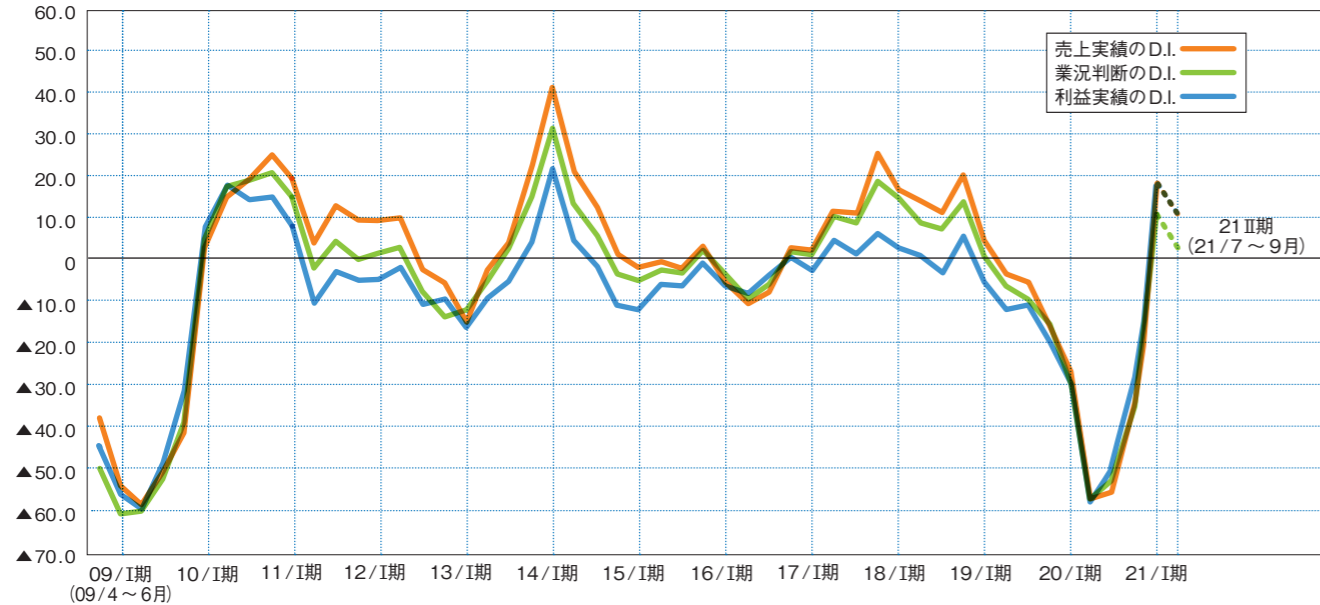
---

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 佐藤 倫章 電話：06-6459-1700 メール：pr@sbic-wj.co.jp
---

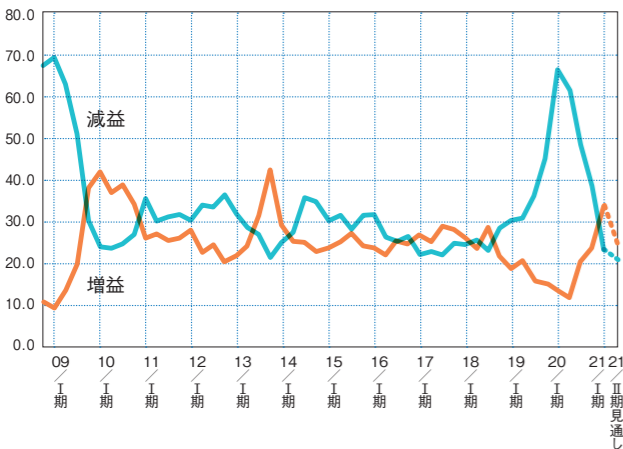
### 3期連続2桁改善 全指標プラスも先行きへの不安は解消されず

投資先企業の2021年度第1四半期の景況アンケートによると、2021年4～6月期の売上実績、利益実績、業況判断実績の各D.I.は、どれも4期連続で改善し、改善幅も3期連続2桁となり、10期振りに全指標が揃ってプラスに転じた。一方で、次期四半期は、悪化を見込んでおり、ワクチンの普及による経済活動の再開と人流増加による感染再拡大への懸念が交錯する中、先行きへの不安は解消されない状況にある。

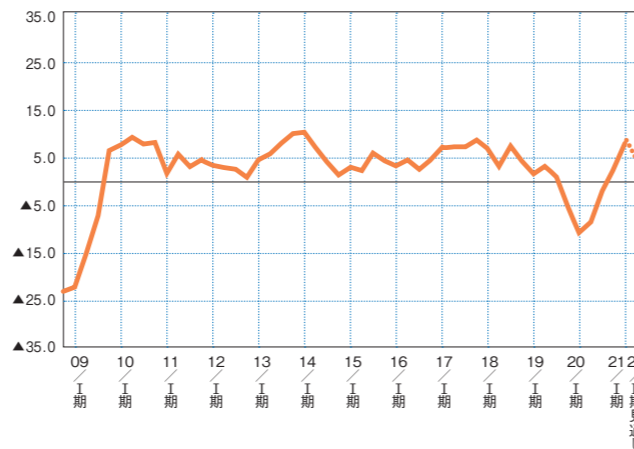
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合(前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移

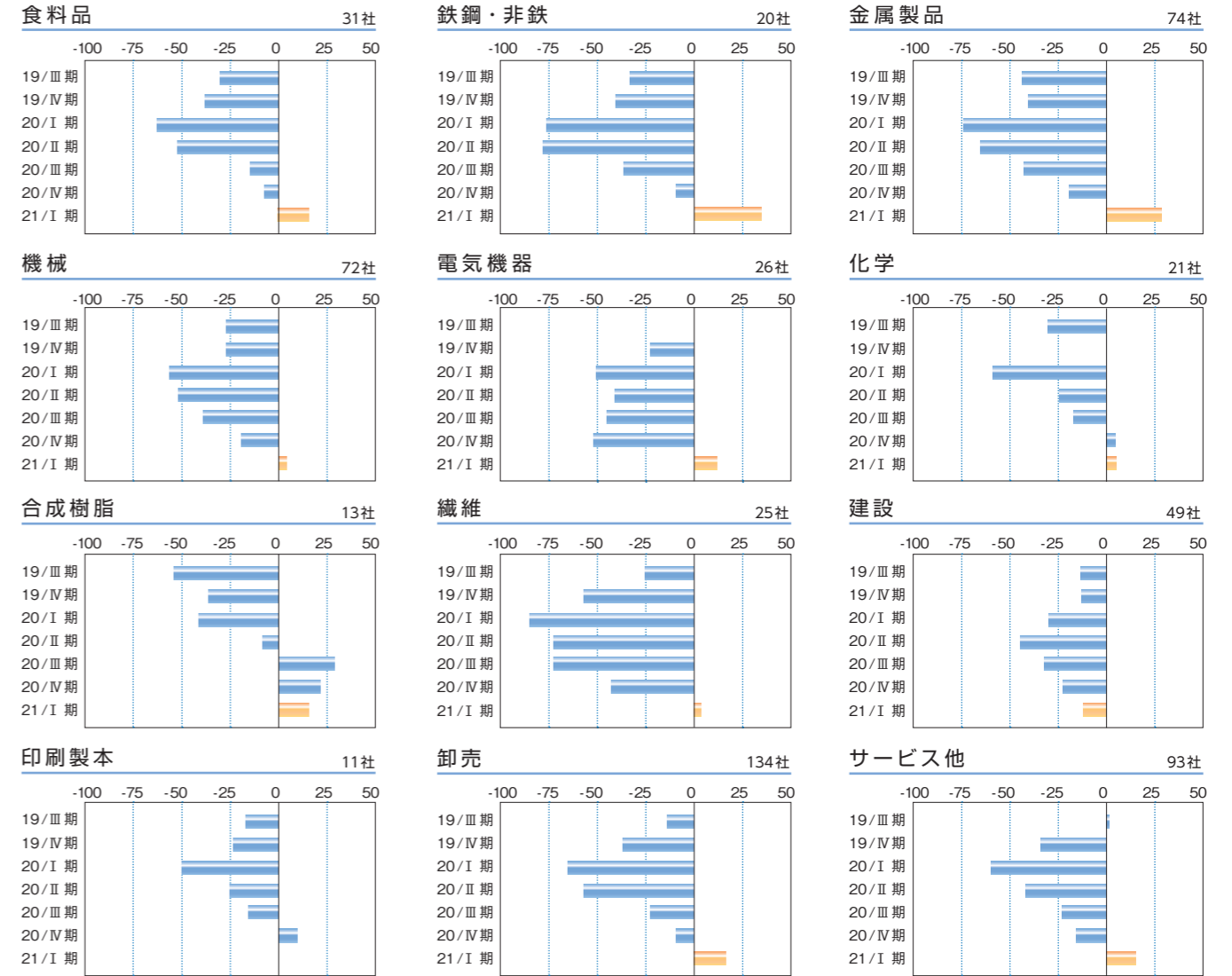


- ① 2021年4～6月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の▲20.7から17.9へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は▲15.3から10.9へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は▲16.7から17.5と各D.I.は4期連続で改善した。比較対象となる前年同期は緊急事態宣言発令により経済活動が混乱していた時期でもあって、改善幅はリーマンショック後の2009年第4四半期以来の水準となり、全指標とも10期振りに揃ってプラスに転じた。
- ② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2021年4～6月期はマイナスに転じた業種はなく、逆にプラスに転じたのは食品品や鉄鋼・非鉄など8業種となった。
- ③ 2021年7～9月の見通しD.I.は、2021

年4～6月期の売上実績D.I.が17.9から見通し10.6へ、利益実績D.I.が10.9から見通し2.5へ、業況判断D.I.が17.5から見通し10.7となった。全指標とも2期連続でプラスを維持する一方で、悪化を見込んでおり、ワクチンの普及による経済活動の再開と人流増加による感染再拡大への懸念が交錯する中、先行きへの不安は解消されない状況にある。利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業割合は9.7ポイント減少して24.2%に、減益を見通す企業は1.3ポイント減少して21.7%へ低下しており、先行きについて慎重な姿勢は崩れていない。資金繰り実績D.I.は4期連続で改善した後、先行きはやや悪化を見込んでいるが、落ち着きを取り戻しつつある。

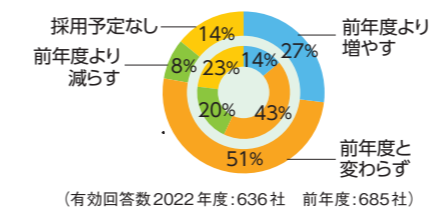
なお、6月調査の日銀短観によると、大企業製造業は海外経済の回復や国内設備投資の持ち直しより輸出や生産活動の拡大が続き4期連続改善し2018年12月以来の高水準となった。非製造業も4期連続改善し5期振りにプラスに転じた。中小企業は製造・非製造とも4期連続改善したが、依然として共にマイナスとなっている。変異ウイルスの流行で感染再拡大への懸念が払拭されない中で、経済活動と感染拡大防止との両立は依然として試行錯誤であり、回復への期待感はあるものの、素材価格の上昇による原材料価格の高騰など中小企業にとっては不安が解消されない状況が続くことが予想される。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



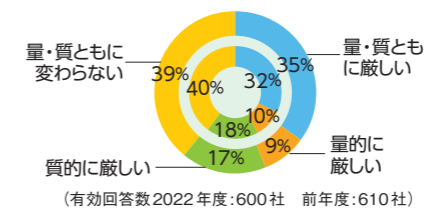
### 採用状況についてのアンケート結果

●2022年度の採用予定人数 (外側の円は2022年度、内側の円は前年度)



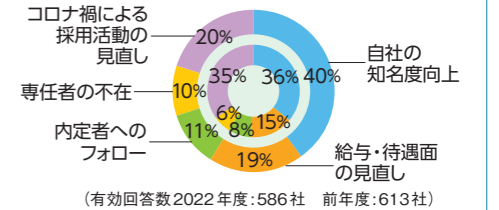
日本商工会議所が4月に発表した「中小企業の2020年度の新卒採用(2021年4月入社)の動向調査」結果では、「採用を実施した」と回答したのは全体の32%で前年より5ポイント減少し、「実施しなかった」は20%で1ポイント減少しました。新卒採用を実施した企業のうち「採用できたが計画した人員には満たなかった」は33%、「募集したが採用できなかった」は22%でコロナ禍において新卒採用を継続した企業のうち6割近くが新卒者を十分に確保できない状況となっています。そこで今回も、前年に続き企業の採用状況についてのアンケートを実施しました。

●採用活動の状況 (外側の円は2022年度、内側の円は前年度)



2022年度の採用予定人数は、「前年度より増やす」が27% (前年調査時14%)、「前年度と変わらず」が51% (同43%)、「前年度より減らす」が8% (同20%)、「採用予定なし」が14% (同23%)となりました。「前年度より増やす」「前年度と変わらず」が78% (同57%)と増加してコロナ禍前の水準に回復し、積極的に人材を求める姿勢に戻ったことがうかがえます。採用活動の状況については、「量・質ともに厳しい」が35% (前年調査時32%)、「量的に厳しい」が9% (同10%)、「質的に厳しい」が17% (同18%)、「量・質ともに変わらない」が

●採用に向けての課題 (外側の円は2022年度、内側の円は前年度)



39% (同40%)となっており、採用環境は前年とあまり変わっていない状況です。採用に向けての課題については、「自社の知名度向上」が40% (前年調査時36%)、「給与・待遇面の見直し」が19% (同15%)、「内定者へのフォロー」が11% (同8%)、「専任者の不在」が10% (同6%)、「コロナ禍による採用活動の見直し」が20% (同35%)となりました。採用面において「コロナ禍」の影響が低減する一方で、「自社の知名度向上」や「給与・待遇面の見直し」など従来の課題を挙げる企業が増えました。採用面においては、既にコロナ前の状況に戻りつつあるようです。